

# 第45回衆議院選挙に向けた連合と民主党の政策協定

～ 政権交代で「格差を是正し、安心して暮らせる公正な社会」の実現を～

日本の政治、経済、社会は、厳しい閉塞感に苛まれており、国民の不安、不信は日々高まっている。

この窮状を打開し、明日に希望もてる日本を再生していくためには、自公政権と決別し、「国民の生活が第一」の理念に基づいて「格差を是正し、安心して暮らせる公正な社会」の構築をめざす民主党主軸の政権をつくり上げるしかない。

以上の認識を共有し、日本労働組合総連合会（連合）と民主党は、政党政治への信頼を取り戻し、民主政治の真価を問う第45回衆議院選挙に向け、下記の重点政策に合意する。

両者は、この政策協定、および2006年10月の両者間で確認した「ともに生きる社会をつくる宣言」をもとに、「政権交代の秋」を実現するため力を合わせて闘いに臨む。

## 重点政策

1. 民主党は、政権交代を実現し、「格差を是正し、誰もが安心して働き、暮らせる公正な社会」（労働を中心とした福祉型社会）の実現に向け、以下の政策課題に重点的に取り組む。
  - (1) 内需主導型の経済システム、経済・財政運営に転換し、中小企業・地場産業、地域経済の回復、農林水産業の再生、地域雇用の創出など地方再生をはかる。
  - (2) 正規雇用の拡大、非正規労働者の待遇改善、積極的な就労支援、「働く貧困層」の解消など雇用就労形態による格差是正をはかり、雇用におけるセーフティネットを整備・拡充する。
  - (3) 働き方の見直しと子育て支援の拡充等でワーク・ライフ・バランス社会を実現する。
  - (4) 社会保障抑制を見直し、誰もが安心して暮らせるための社会保障制度を確立する。
  - (5) 所得再分配機能の強化など格差是正に資する公正で公平な税制改革を実現する。
  - (6) 食とくらしの安心・安全を確保する。
  - (7) 公務員制度改革を断行し、官僚主導の行政から国民本位の行政への転換、良質な公共サービスの確保により「新しい公共」を確立する。
  - (8) 地球環境の保全や貧困撲滅など持続可能で公正なグローバル社会を実現する。
  - (9) 男女平等社会の実現に向けた施策を推進する。
2. 以上の重点政策の実現に向け、連合は民主党を全面的に支援する。この政策協定にもとづく個別課題については、十分な協議を行い、合意形成に努める。

2008年10月2日

民主党  
代表 小沢 一郎

日本労働組合総連合会  
会長 高木 剛